

# 航空機騒音の環境基準の達成状況の改善に向けた施策等ロードマップ (1/2)

※施策や目標値は、進捗を踏まえ必要に応じて見直しを行う。

施策	指標	時期 (年度)				備考		
		2021	2022	2023	2024			
●：ロードマップ公表時から取組んでいる施策 ☆：ロードマップ公表以降に取組み始めた施策 (今後始めるものも含む)	年間発着回数 (万回)	13.8	17.8	21.9	24.5	新B・C滑走路供用 目標① 発着回数 50万回/年 目標② (50)	( )は想定	
<b>&lt;目標&gt;</b> <b>騒音環境の状況 (屋外)</b>		環境基準の類型指定面積に対する達成範囲の割合 (I 類型 Lden57dB 以下) (%)	93.2	92.0	90.5	89.0	88以上	注1
		常時測定局での環境基準達成率 (%)	79.8	78.7	74.5	67.0		
1 発生源対策	<b>機材改良</b> ◆低騒音型航空機の導入促進 ●騒音INDEXに基づく国際線着陸料金制度の実施 ☆環境に配慮した航空機の導入促進に係る検討	低騒音型航空機導入率 (%)	93.8	94.7	95.0	95.0	改善	
	<b>発着規制</b> ●夜間の離着陸制限 (カーフェュー) の実施 ☆【深夜・早朝対策】「スライド運用」の実施 ☆【深夜・早朝対策】運航機材の制限						0時~6時 → 0時半~5時	注2
	<b>運航方法の改善</b> ◆航空機騒音のモニタリングと結果公表の充実 ●飛行コースの監視、騒音測定 ●地域相談センター等での環境情報公開 ●インターネットでの環境情報公開 ☆環境情報公開サイト「成田空港環境こみゆにてい」の更なる充実							
	(その他の施策) ●騒音軽減運航方式 (急上昇方式の採用等) ☆リバーズラスト (逆噴射装置) の制限 ☆CDO (Continuous Descent Operations: 連続降下方式)						・ 施策の可能性検討 ・ 施策の実施に向けた関係機関 (国、航空会社等) との調整	
	<b>地上騒音対策</b> ◆補助動力装置 (APU) の使用抑制と地上動力装置 (GPU) の使用促進 ●運用管理細則に基づくAPU利用制限の実施 ●GPU能力増強 (新型機への対応)	固定スポットでのフルサービスキャリアのGPU使用率 (%)	91.3	87.4	81.9	79.0	90以上維持	
	(エンジン試運転対策) ●エンジン試運転に係るNRH (ノイズリダクションハンガー) 使用促進	NRH 使用率 (%)	84.4	84.5	84.5	90.7	100	
	<b>技術革新等に伴う新たな航空機騒音対策の検討及び実施</b>						検討及び実施	
	<b>2 空港構造の改良</b> ●防音堤・防音壁等整備 ●エプロン・誘導路・ターミナルの配置改良						更なる機能強化対応 → 継続実施 更なる機能強化対応	

注1 現在までの値は運航実績に基づく騒音コンター (再現計算) 面積との対比。目標②は騒音コンター (予測) 面積との対比。ただし、コンターのうち海上、類型指定範囲外に及ぶ部分は評価対象外。  
 注2 C滑走路供用開始までの当面の運用として、A滑走路は0時~6時、B滑走路は23時~翌6時 (現況どおり)。

# 航空機騒音の環境基準の達成状況の改善に向けた施策等ロードマップ (2/2)

※施策や目標値は、進捗を踏まえ必要に応じて見直しを行う。

施策	指標	時期 (年度)				備考	
		2021	2022	2023	2024		
●：ロードマップ公表時から取組んでいる施策 ☆：ロードマップ公表以降に取組み始めた施策 (今後始めるものも含む)	年間発着回数 (万回)	13.8	17.8	21.9	24.5	新B・C滑走路供用 目標① 発着回数 50万回/年 目標② ※赤字は目標値 (50) ( )は想定	
<b>&lt;目標&gt;</b> <b>騒音環境の状況 (屋内)</b>		41.4	44.7	48.6	52.8	航空機騒音に係る環境基準の屋内達成率 (改善目標 Lden50dB 以下) (%) 100相当 → 100相当 注3	
<b>3 空港周辺対策</b> 土地利用 ●騒防法・騒特法の区域の検討 (支援) 補償等 ◆騒音対策の更なる充実 ●住宅の防音工事助成の実施 ●学校、共同利用施設などの防音工事助成の実施 ●移転補償の実施 ☆【内窓設置事業】 ①寝室への内窓設置工事 ②寝室の壁・天井補完工事 ☆【既存防音工事の充実】 ①ペアガラス助成 ②世帯の人数による防音工事限度額の柔軟化 ③浴室、洗面台、トイレの外郭防音化 その他地元対策 ●成田国際空港騒音対策委員会の開催 ●周辺対策交付金の交付	●騒防法に基づく区域指定 ●騒特法に基づく都市計画決定 ※2020年度に実施済						
	住宅の防音工事助成進捗率 (%)	41.4	44.7	48.6	52.8	100相当 → 100相当	注4
	学校、共同利用施設などの防音工事助成進捗率 (%)	99.6	99.1	100.0	100.0	100相当 → 100相当	
	移転補償進捗率 (%)	47.1	51.7	55.1	58.7	100相当 → 100相当	
	☆【内窓設置事業】	①寝室への内窓設置工事 ②寝室の壁・天井補完工事					
	☆【既存防音工事の充実】	①ペアガラス助成 ②世帯の人数による防音工事限度額の柔軟化 ③浴室、洗面台、トイレの外郭防音化					
	●成田国際空港騒音対策委員会の開催						
●周辺対策交付金の交付							

注3 防音工事実施により屋内で50dB以下を達成し得ることから、騒防法指定区域内での住宅の防音工事助成進捗率と同じとする。

注4 移転等により対象家屋数が減少する場合があるため、目標年における実施可能な数を100%相当とし、その達成を目指す。

注5 上記防音工事の助成進捗率は、助成対象となった件数に対する交付決定数の割合。

注6 上記移転補償進捗率は、移転対象戸数に対する移転補償契約数の割合。